令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	6,729	人
平成２７年国調	7,195	人
増減率	-6.5	%
面積	25.79	km²
人口密度	261	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	6,306	人	6,295	人
令 4. 1. 1	6,415	人	6,405	人
増減率	-1.7	%	-1.7	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	98	120
	3.8	4.3
第２次	625	741
	24.5	26.3
第３次	1,824	1,954
	71.6	69.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
29	4012		
奈良県	高取町	地方交付税種地	２－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	641,977	15.4	641,977	25.5
地方譲与税	27,482	0.7	27,482	1.1
利子割交付金	345	0.0	345	0.0
配当割交付金	7,330	0.2	7,330	0.3
株式等譲渡所得割交付金	5,120	0.1	5,120	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	150,016	3.6	150,016	6.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	127	0.0	127	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,469	0.1	3,469	0.1
法人事業税交付金	7,090	0.2	7,090	0.3
地方特例交付金等	3,593	0.1	3,593	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,593	0.1	3,593	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,813,493	43.6	1,641,276	65.3
内訳 普通交付税	1,641,276	39.4	1,641,276	65.3
特別交付税	172,217	4.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,660,042	63.9	2,487,825	99.0
交通安全対策特別交付金	474	0.0	474	0.0
分担金・負担金	23,710	0.6	－	－
使用料	27,036	0.6	3,447	0.1
手数料	20,553	0.5	－	－
国庫支出金	666,414	16.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	225,733	5.4	－	－
財産収入	12,715	0.3	12,710	0.5
寄附金	77,907	1.9	－	－
繰入金	105,650	2.5	－	－
繰越金	53,723	1.3	－	－
諸収入	52,887	1.3	9,072	0.4
地方債	236,321	5.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	28,321	0.7	－	－
歳入合計	4,163,165	100.0	2,513,528	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	641,977	100.0	2,425
法定普通税	641,977	100.0	2,425
市町村民税	269,327	42.0	2,425
内訳 個人均等割	10,091	1.6	－
所得割	238,481	37.1	－
法人均等割	11,920	1.9	－
法人税割	8,835	1.4	2,425
固定資産税	290,579	45.3	－
うち純固定資産税	288,717	45.0	－
軽自動車税	24,514	3.8	－
市町村たばこ税	57,557	9.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	641,977	100.0	2,425

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,163,165	4,423,003
歳出総額	4,090,990	4,369,280
歳入歳出差引	72,175	53,723
翌年度に繰越すべき財源	26,896	20,668
実質収支	45,279	33,055
単年度収支	12,224	1,089
積立金	17,001	16,018
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	38,818	－
実質単年度収支	-9,593	17,107

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	71	224,502	3,162
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	22,134	3,162
教育公務員	6	23,532	3,922
臨時職員	－	－	－
合計	77	248,034	3,221
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,600
副市区町村長	1	24.04.01	6,460
教育長	1	24.04.01	5,795
議会議長	1	25.04.01	3,300
議会副議長	1	25.04.01	2,800
議会議員	6	25.04.01	2,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	809,500	19.8	737,302	699,832	27.5
うち職員給	501,602	12.3	501,602	－	－
扶助費	523,215	12.8	125,030	123,842	4.9
公債費	410,595	10.0	401,286	401,286	15.8
内訳 元利償還金 元金	392,590	9.6	383,281	383,281	15.1
利子	18,005	0.4	18,005	18,005	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,743,310	42.6	1,263,618	1,224,960	48.2
物件費	723,066	17.7	513,160	390,315	15.4
維持補修費	12,821	0.3	8,843	8,843	0.3
補助費等	406,113	9.9	311,976	187,571	7.4
うち一部事務組合負担金	139,885	3.4	139,885	136,432	5.4
繰出金	490,619	12.0	428,092	381,375	15.0
積立金	349,271	8.5	290,115	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	365,790	8.9	106,071	経常経費充当一般財源等計 2,193,064 千円	
うち人件費	－	－	－	経常収支比率	
内訳 普通建設事業費	365,790	8.9	106,071	86.3 %（87.3 %）	
うち補助	147,814	3.6	8,730	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
うち単独	207,367	5.1	97,032		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等 2,994,050 千円	
歳出合計	4,090,990	100.0	2,921,875		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	61,512	1.5	－	61,512
総務費	989,648	24.2	19,303	798,846
民生費	1,145,033	28.0	－	632,500
衛生費	342,788	8.4	11,196	230,094
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	144,488	3.5	58,087	56,442
商工費	64,805	1.6	1,554	57,965
土木費	372,993	9.1	201,623	220,297
消防費	171,339	4.2	7,853	158,290
教育費	387,789	9.5	66,174	304,643
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	410,595	10.0	－	401,286
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,090,990	100.0	365,790	2,921,875

区分	決算額
繰出金 合計	502,184
公営事業等への出資 下水道	123,360
上水道	11,565
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	74,063
その他	293,196

国民健康保険事業の状況

実質収支		30,408
再差引収支		30,408
加入世帯数（世帯）		940
被保険者数（人）		1,502
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	91
	国庫支出金	－
	保険給付費	387

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	665,033	654,707
基準財政需要額	2,306,309	2,262,131
標準税収入額等	833,046	820,664
標準財政規模	2,502,643	2,527,053
財政力指数	0.30	0.31
実質収支比率（%）	1.8	1.3
公債費負担比率（%）	13.4	12.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.8	8.7
将来負担比率（%）	46.1	62.5
積立金現在高 財調	498,814	520,631
減債	301,996	201,995
特定目的	474,174	308,737
地方債現在高	3,459,379	3,615,650
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	80,440	80,440
徴収率（%）・計 合計	99.6 96.2	99.6 95.9
市町村民税	99.4 97.2	99.5 97.3
純固定資産税	99.6 94.3	99.7 93.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）